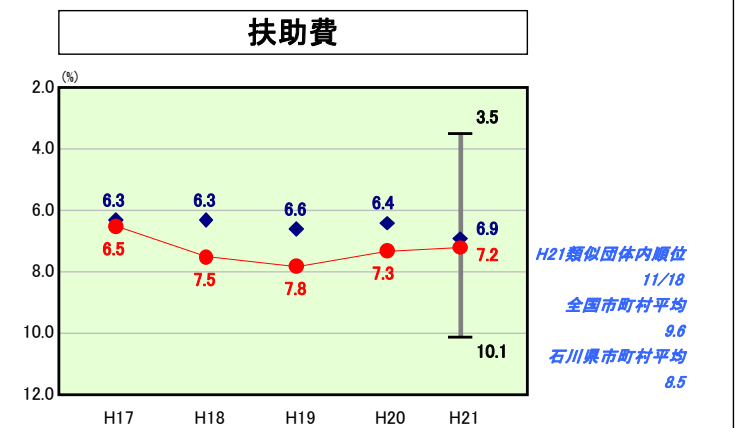
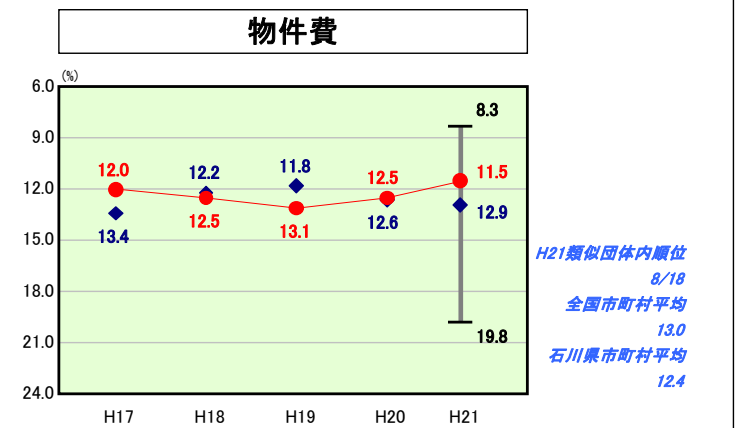
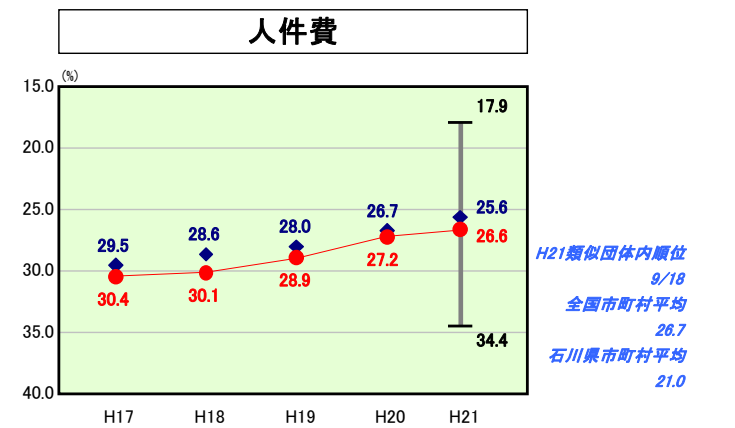
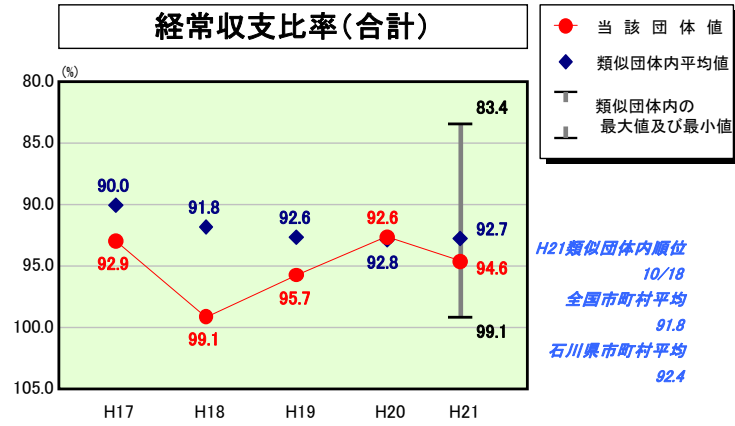
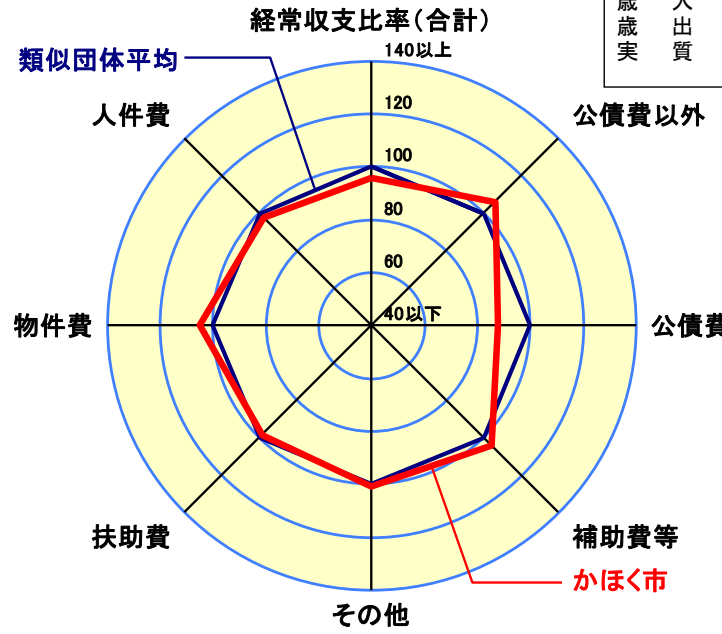


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

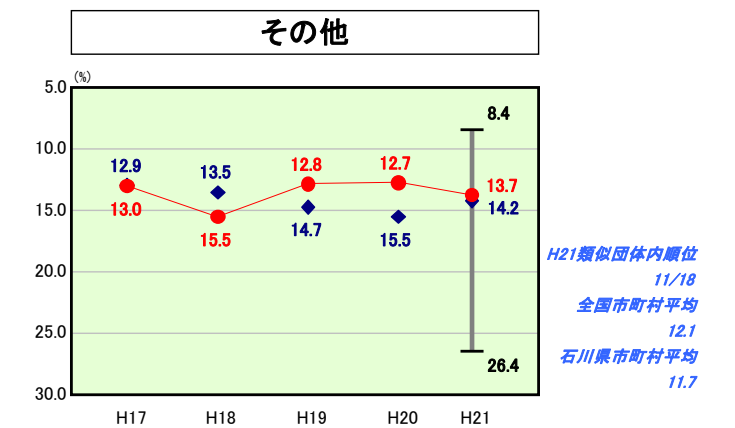
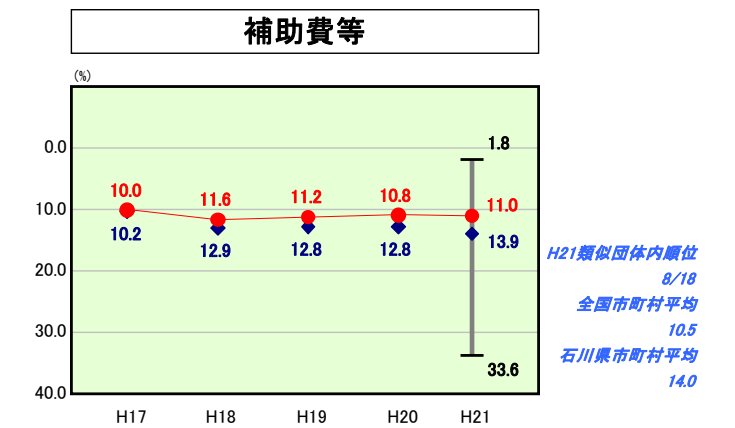
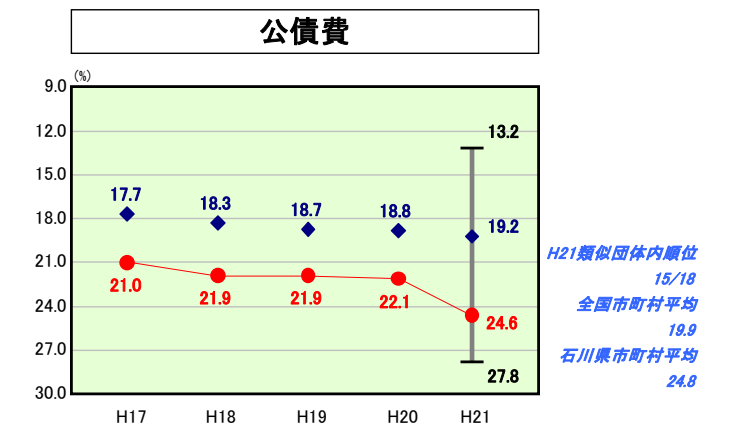
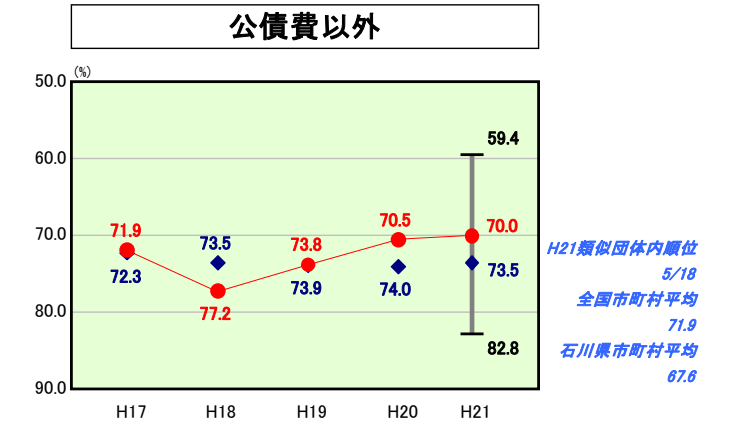
経常収支比率の分析



人口	35,145 人(H22.3.31現在)
面積	64.76 km ²
標準財政規模	9,408,116 千円
歳入総額	15,986,112 千円
歳出総額	15,538,173 千円
実質収支	431,969 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

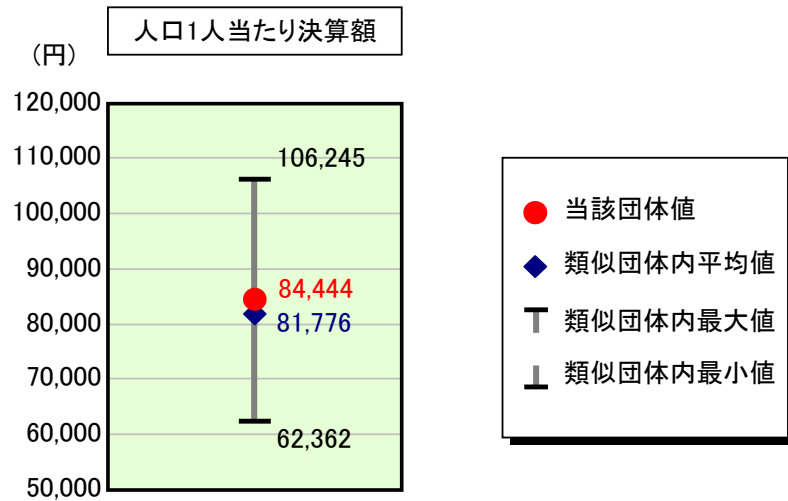


分析欄

- 人件費**
 市町村合併により、旧町職員をすべて引き継いだことにより、他の類似団体よりも多くなっている。第1次定員適正化計画により、新規採用者を退職者の1/3程度とするなど、平成21年度までの5年間で約5%(職員数)を削減している。今後は、第2次定員適正化計画により、更なる人件費削減(H22~26までの5年間で約9%減(職員数))に努める方針である。
- 公債費**
 合併後の均衡発展及び市民の融和を目指した合併事業の元金償還が平成20年度から始まったことにより、類似団体平均を3.3ポイント上回っているが、交付税措置の大きい起債を活用し、実質的な負担の増を抑制している。今後も新発債を抑制しつつも、必須の事業については可能な限り有利な起債を活用することで、後年度の公債費負担を軽減する。さらに、繰上償還などの活用に公債費の縮減を図る。
- 普通建設事業費**
 平成16年度から、市町村合併による基盤整備事業に着手している。とりわけ、平成17年度の人口一人当たり決算額は、類似団体平均と比較しても非常に大きくなっているが、平成16~17年度に実施した中学校改築・耐震補強等(宇ノ気中学校、河北台中学校、高松中学校)の影響で増加したものである。(平成17年度は前年度の繰越事業費とあわせて中学校建設事業費が約56億9千万円)。平成18年度以降も、普通建設事業費が類似団体平均を上回っているのは、ケーブルテレビ事業や保育園統廃合事業などの必要な基盤整備事業の実施によるものであり、今後は、選択と集中により真に必要な事業に重点を絞って事業展開していく。
- 補助費等**
 厳しい財政事情を背景に補助対象経費の見直しやサンセット方式による縮減などを実施しており、平成21年度では、2.9ポイント類似団体平均を下回っている。今後は、一部事務組合の元利償還金の増加が見込まれるため、一層の歳出削減を実施する。
- 物件費**
 光熱水費や燃料費の抑制、保育園の統廃合による効率的な運用により、前年度費1.1ポイント改善しており、類似団体平均と比較して1.4ポイント下回っている。今後は、施設の統廃合によりスケールメリットを最大限活用しながら対応していきたい。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



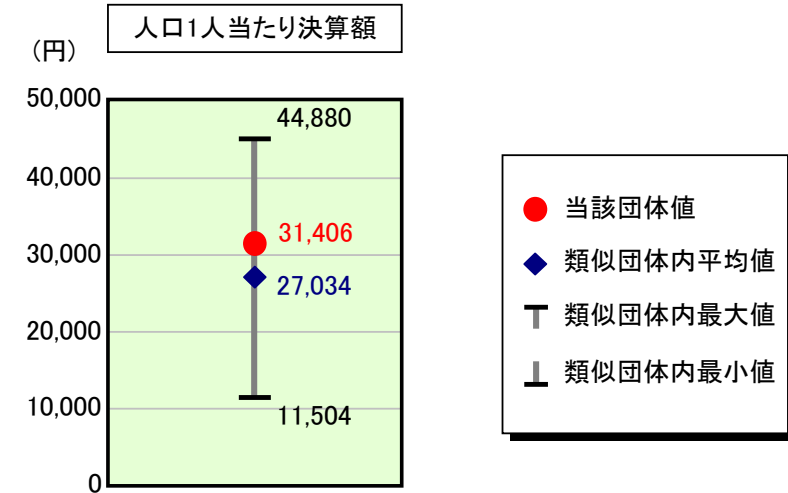
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,824,603	80,370	73,143	9.9
賃金(物件費)	298,017	8,480	6,174	37.4
一部事務組合負担金(補助費等)	139,236	3,962	6,170	▲ 35.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	485	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,858	1,447	3,090	▲ 53.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,955	1,393	1,348	3.3
▲退職金	▲ 393,899	▲ 11,208	▲ 8,634	29.8
合計	2,967,770	84,444	81,776	3.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.02	8.07	1.95
ラスパイレス指数	90.7	96.0	▲ 5.3

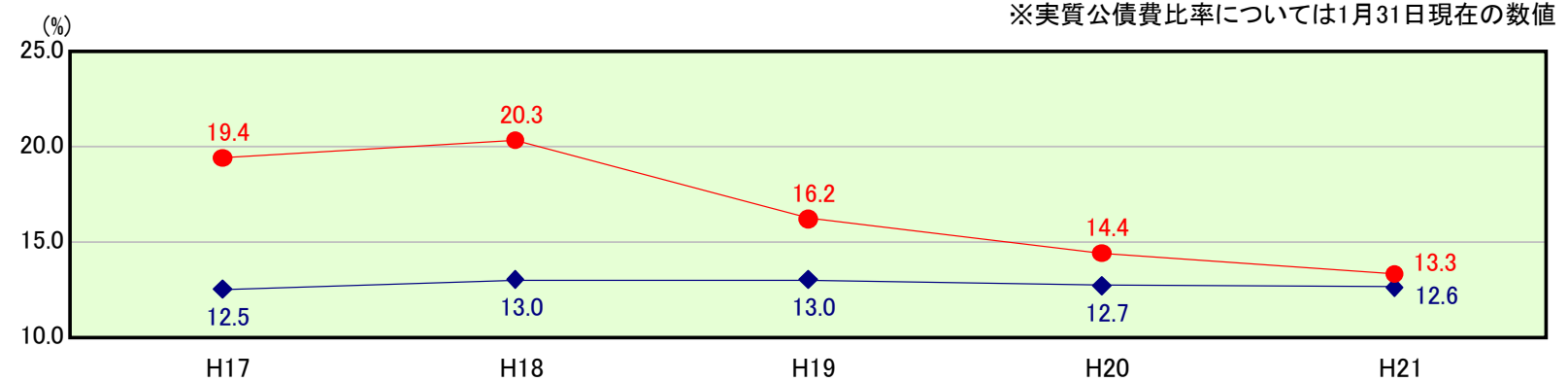
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

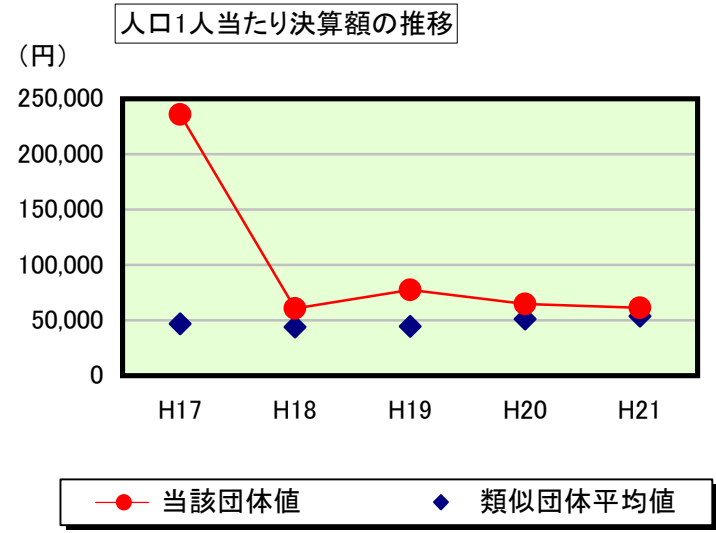
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,474,539	70,409	49,175	43.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	737,254	20,977	21,620	▲ 3.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	370,629	10,546	4,215	150.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,400	68	579	▲ 88.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	25	1	5	▲ 80.0
▲特定財源の額	▲ 478,252	▲ 13,608	▲ 7,191	89.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,002,823	▲ 56,987	▲ 41,386	37.7
合計	1,103,772	31,406	27,034	16.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	8,347,260	235,792	197.6	46,874	▲ 21.5	219.1
うち単独分	5,802,116	163,897	391.3	28,370	▲ 10.6	401.9
H18	2,151,020	60,768	▲ 74.2	44,014	▲ 6.1	▲ 68.1
うち単独分	1,771,019	50,033	▲ 69.5	23,976	▲ 15.5	▲ 54.0
H19	2,733,707	77,541	27.6	44,373	0.8	26.8
うち単独分	1,372,009	38,917	▲ 22.2	21,732	▲ 9.4	▲ 12.8
H20	2,286,854	64,796	▲ 16.4	51,197	15.4	▲ 31.8
うち単独分	1,877,679	53,203	36.7	29,414	35.3	1.4
H21	2,156,832	61,370	▲ 5.3	53,670	4.8	▲ 10.1
うち単独分	1,380,182	39,271	▲ 26.2	27,544	▲ 6.4	▲ 19.8
過去5年間平均	3,535,135	100,053	25.9	48,026	▲ 1.3	27.2
うち単独分	2,440,601	69,064	62.0	26,207	▲ 1.3	63.3